



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 名

上場会社名 KFE JAPAN株式会社

コード番号 3061 URL <http://www.kfegr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田隆朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理統括本部長

(氏名) 三島一祥

TEL 045-474-1259

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,381	△17.4	3	—	△8	—	△18	—
23年3月期第1四半期	1,671	△9.7	△64	—	△103	—	△121	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 31百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	△725.26	—
23年3月期第1四半期	△5,375.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,577	0	△10.4
23年3月期	1,479	△188	△13.2

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 △163百万円 23年3月期 △195百万円

なお、自己資本は、純資産－新株予約権－少数株主持分の計算式により算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,350	△0.0	—	—	19	—	19	—	758.00
通期	7,450	23.9	—	—	165	—	164	—	6,542.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	25,066 株	23年3月期	25,066 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	25,066 株	23年3月期1Q	22,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・営業利益の開示について

当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末又は四半期決算に際して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、鉱工業生産は大幅に減少し、輸出の減少幅もさらに拡大しており。それまでのゆるやかな回復基調から一転、足踏み状態となり先行き不透明感が増す状況となりました。

当社グループが属する電子部品事業業界におきましては、新興市場及び途上国の多くて景気過熱の兆候が一段と明確になっておりますが、グローバル競争における販売価格の下落や材料価格の高騰により厳しい状況が続いております。

このような環境化、当社グループは電子部品事業を中心事業として、海外でのプリント基板の品質の安定、向上を図り、第2の事業として、環境関連事業においては、既存商品の販売体制を強化し、売上総利益の向上と原価・経費の削減を推し進め、経営基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,381百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益3百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失103百万円）、四半期純損失18百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,577百万円となり、前連結会計年度末比97百万円の増加となりました。

負債総額は1,576百万円で、借入金の返済等により、前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。

純資産は、当社連結子会社における第三者割当の影響による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末比188百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現地点で入手可能な情報に基づいております。通期予想につきましては、当社の中心事業である電子部品事業の回復及び今後の動向を勘案した結果、現地点においては平成23年6月7日公表の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても経常損失8百万円及び四半期純損失18百万円を計上し、純資産は0百万円(650千円)となっております。

当社グループはこのような状況を改善するために、以下2点を重要課題として各事業部が継続して取り組んでおります。

- ・「収益力の改善」：ファブレス・メーカーとしての売上拡大及び売上総利益率の改善、仕入経費のコントロール

- ・「資金繰りの見直し」：直接金融及び間接金融を活用したキャッシュ・フロー及びバランス・シートの改善

- ・「収益力の改善」

1. 電子部品事業

主力事業の電子部品事業は従来の顧客と新規顧客の開拓において、品質管理の強化と、生産能力の拡充を進め、高い信頼性による受注増加にともなう収益を確保してまいります。

2. 環境関連事業

環境関連事業においては、新規商材の「ポータブル放射線測定器」の販売拡充とエコバイク、その環境関連商品の高品質・低価格化による販売体制の確立による売上総利益率向上にともなう収益確保を図ってまいります。

3. リアリティプロダクツ事業

当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」の商品開発を進めております。

上記のほか、他の事業部として、市場の拡大がみこまれる製品分野への販売体制を構築し、安定的な利益の実現を図り、グループ全体の収益力の改善に努めてまいります。

- ・「資金繰りの見直し」

当社と株式会社MAインターナショナルとの合弁契約に基づき、合弁会社のKFE HONG KONG CO., LIMITEDの株式発行価額の総額2,500千USドルを株式会社MAインターナショナルが引き受け平成23年6月8日に履行されました。KFE HONG KONG CO., LIMITEDの持ち株比率は、当社が51.92%、株式会社MAインターナショナルが48.08%となりました。

上記の通り、平成23年度の資金リスクが解消されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,511	235,736
受取手形及び売掛金	825,618	974,010
商品及び製品	101,265	137,547
原材料及び貯蔵品	16,319	13,020
未収入金	22,507	25,255
その他	62,532	21,119
貸倒引当金	△7,763	△5,492
流動資産合計	1,284,992	1,401,198
固定資産		
有形固定資産	51,761	45,386
無形固定資産		
のれん	13,418	6,793
その他	9,418	9,066
無形固定資産合計	22,836	15,860
投資その他の資産		
投資有価証券	92,508	90,031
その他	80,006	82,938
貸倒引当金	△68,320	△71,877
投資その他の資産合計	104,194	101,092
固定資産合計	178,793	162,339
繰延資産	15,888	14,055
資産合計	1,479,674	1,577,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,158	1,043,688
短期借入金	138,318	15,689
1年内返済予定の長期借入金	98,927	98,550
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,504	2,807
未払金	33,448	17,067
賞与引当金	7,157	10,904
その他	29,152	19,511
流動負債合計	1,273,666	1,208,219
固定負債		
長期借入金	392,641	367,022
退職給付引当金	1,700	1,700
固定負債合計	394,341	368,722
負債合計	1,668,007	1,576,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,801	547,801
資本剰余金	536,801	536,801
利益剰余金	△1,174,248	△1,192,427
株主資本合計	△89,645	△107,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,734	△5,007
為替換算調整勘定	△100,907	△50,995
その他の包括利益累計額合計	△105,641	△56,002
新株予約権	3,436	4,216
少数株主持分	3,516	160,261
純資産合計	△188,333	651
負債純資産合計	1,479,674	1,577,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,671,953	1,381,129
売上原価	1,473,152	1,191,019
売上総利益	198,801	190,109
販売費及び一般管理費	263,689	186,523
営業利益又は営業損失(△)	△64,887	3,585
営業外収益		
受取利息	37	151
為替差益	—	222
解約精算金	—	208
その他	329	3,113
営業外収益合計	367	3,695
営業外費用		
支払利息	4,500	11,497
為替差損	13,616	—
貸倒損失	19,593	—
新株予約権発行費償却	—	1,833
持分法による投資損失	—	2,099
その他	837	446
営業外費用合計	38,548	15,877
経常損失(△)	△103,068	△8,595
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,000
新株予約権戻入益	1,931	—
持分変動利益	99,749	—
事業譲渡益	16,134	—
特別利益合計	117,814	3,000
特別損失		
固定資産除却損	379	—
関係会社株式売却損	133,084	—
投資有価証券評価損	106	—
持分変動損失	—	10,037
特別損失合計	133,571	10,037
税金等調整前四半期純損失(△)	△118,825	△15,633
法人税、住民税及び事業税	2,625	2,306
法人税等合計	2,625	2,306
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121,451	△17,939
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△23	240
四半期純損失(△)	△121,428	△18,179

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121,451	△17,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△399	△273
為替換算調整勘定	△1,577	49,738
その他の包括利益合計	△1,976	49,465
四半期包括利益	△123,428	31,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,214	31,459
少数株主に係る四半期包括利益	△213	66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品事業	環境関連事業	リアリティプロダクツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,386,656	285,297	—	1,671,953	—	1,671,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,144	7,474	—	70,618	—	70,618
計	1,449,800	292,772	—	1,742,572	—	1,742,572
セグメント利益又は損失(△)	12,125	12,257	△14,749	9,634	—	9,634

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,634
セグメント間取引消去	423
全社費用(注)	△74,945
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△64,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	電子部品 事業	環境関連 事業	リアリティ プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,360,113	18,218	2,797	1,381,129	—	1,381,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,554	—	—	66,554	—	66,554
計	1,426,667	18,218	2,797	1,447,683	—	1,447,683
セグメント利益又は損失(△)	71,427	△1,831	△8,912	60,683	—	60,683

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,683
セグメント間取引消去	3,513
全社費用(注)	△60,610
四半期連結損益計算書の営業利益	3,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。